

# 平成 22 年度事業報告

## 【総務関係】

### 1. 第 29 回通常総会の概要

平成 22 年 5 月 25 日（火）に第 29 回通常総会を開催し、次の議案を承認、可決しました。

第 1 号議案 平成 21 年度事業報告ならびに平成 21 年度決算報告

第 2 号議案 平成 22 年度事業計画（案）ならびに平成 22 年度収支予算（案）

第 3 号議案 役員の辞任に伴う、後任役員の選任について

第 4 号議案 本日の決議中必要ある場合、決議の本旨に反しない字句の訂正を議長一任について

- ・議 長 中川 正則
- ・議事録署名人 堀水 東志夫、青 博孝
- ・書 記 井出 隆

### 2. 会員の動向

厳しい社会情勢を反映して、平成 22 年度末における会員数は 10,953 人で、期首 11,282 人と比較して、329 人（2.9%）減少しました。

地域協会	会 員 数			備 考 (新加入)
	期 首	期 末	増 減	
東 京 都	3,185	3,076	▲109	17
栃 木 県	770	737	▲33	5
群 馬 県	920	893	▲27	1
茨 城 県	1,088	1,069	▲19	6
埼 玉 県	1,370	1,325	▲45	11
千 葉 県	1,451	1,411	▲40	11
神 奈 川 県	1,760	1,718	▲42	7
山 梨 県	379	374	▲5	4
静 岡 県	359	350	▲9	2
計	11,282	10,953	▲329	64

### 3. 会計関係

#### (1) 監査

- ・平成 22 年 10 月 18 日（月）に中間監査
- ・平成 23 年 4 月 13 日（水）に本監査実施

#### (2) 公益社団法人へ向けての会計方式の整備

公認会計士と相談しつつ、経理の必須要件としての公益目的事業比率の確保を目指した勘定科目毎の精査を行いました。

#### 4. 公益法人改革への対応

公益社団法人に向けた、全関組織の体系化と役割分担の条件整備や役員会ならびに役員の役割分担の見直し、さらに公益目的事業の運営・管理面での精査を行っています。

今年度は、外部の専門家との協議を重ね、定款の変更案を作成いたしました。この変更案については平成23年5月開催の通常総会に提案いたします。

また、公益社団法人化後の組織や事業運営、管理等のあり方について、平成22年12月22日（水）に各地域協会の事務担当者を集め説明会を実施し周知するとともに現場実態のヒアリングを行いました。

引き続き、平成23年度の移行認定申請提出に向け取り組んでまいります。

#### 5. 表彰受賞関係（敬称略）

##### （1）平成22年度電気保安功労者表彰

###### ①経済産業大臣表彰

###### a. 個人の部

- ・阿久津 宗（株式会社アクツ電気、栃木県）
- ・星野 和夫（株式会社十王電設、群馬県）
- ・名取 隆司（ナトリ電設株式会社、神奈川県）
- ・眞 善一（株式会社マコト電機、静岡県）

###### ②原子力安全・保安院長表彰

###### a. 電気工事業者の営業所の部

- ・有限会社鈴木電設（埼玉県）

###### b. 個人の部（電気工事士部門）

- ・丸山 哲司（向陽電気工業株式会社、東京都）
- ・津田 勝弘（株式会社勝電気、栃木県）
- ・山内 博之（株式会社ミタカ、群馬県）
- ・沼尻 芳治（株式会社沼尻電気工事、埼玉県）
- ・大鶴 正（有限会社大鶴電機、埼玉県）
- ・三邊 保夫（湘南電設株式会社、神奈川県）
- ・関 敏（株式会社下田電化設備工業、静岡県）

③電気安全関東委員会委員長表彰

a. 電気工事業者 (51社)

地域協会	工事店名	地域協会	工事店名
東京都	株式会社弘電社	茨城県	有限会社亀石電気工事
	朝日エィック株式会社		木村電気工事
	有限会社和田電機工業所		株式会社阿部電気設備
	有限会社篠塚電気商会	埼玉県	株式会社ハスマ電気
	山美津電気株式会社		有限会社山光電気
	高野電気工業株式会社		森田電設株式会社
	有限会社沖田電気商会		瑞徳電設株式会社
	株式会社東新電業		村川電気工業株式会社
	大光電設株式会社		株式会社中島電気工業
	谷部電気工業株式会社	千葉県	有限会社アイ電設
	有限会社木村電工		株式会社山口電気商会
	有限会社桑山電機		株式会社田中電気工務店
	有限会社平山電機		佐藤電業株式会社
	有限会社ヨッカ	神奈川県	白石電気商会
	有限会社ゾウタ電気		有限会社菅原電気工事
	株式会社井上電業		有限会社丹野電気商会
	有限会社番場電気商会		山正電気工事株式会社
	栃木県		戸塚電工株式会社
竹澤電気商会			有限会社石川電光
有限会社栄信電気		株式会社花方電設	
有限会社松本電設		株式会社菅野電気工事	
群馬県	株式会社岩崎電機	株式会社弘電社	
	株式会社千吉良電気工事	株式会社明巧舎	
	群馬リビングサービス有限会社	静岡県	東部電設株式会社
	佐藤工業株式会社		富士見電機株式会社
	松本電気		

b. 電気安全功労者（電気工事士）（37名）

地域協会	氏名	工事店名	地域協会	氏名	工事店名
東京都	長谷川吉昭	東名電気(株)	東京都	梅田松太郎	梅田電気設備工業(株)
	豊田 佳二	久野電気工業所	栃木県	八木澤 久	八木沢電設(株)
	佐久間久一	(株)佐久間電気	群馬県	戸田 雅夫	東邦電機(株)
	山根 忠昭	山根電工社		小川 悟	(有)小川電工
	小林 助直	(有)小林電気商会		佐野 守	(有)佐野電設
	八子 彰	田中電設(株)	埼玉県	福嶋 敏	(有)福島電気
	田代 隆男	(有)田代電機商会		弓木 訓	(株)弓木電設社
	領五 建男	(有)領五電気商会		小澤 健一	小沢電気工事(株)
	狩野 勝久	(有)狩野電気工事		西田 善明	栄明電気(株)
	加賀 政文	三興電気(株)		若林 俊雄	(有)若林電気工事
	佐々木昭司	(有)佐々木電機工業所		佐藤 良藏	(有)佐藤商会
	川村 富幸	(有)川村電気商会	今野 茂	東亜電設(株)	
	大場 國司	(有)大石電気商会	神奈川県	石井條太郎	(有)石井電業社
	久馬 弘	瑞穂電気商会		川口 幸夫	京浜電設(株)
	坪 和彦	旭日電気工業(株)		大森 茂	大森電気工事(有)
	門脇 利夫	中央電設(株)	静岡県	田玉富士夫	(株)田玉電気工事
	花田 弘道	岩崎電気工事(株)		鈴木 基由	(株)熱川電気
	岡本隆次郎	東京都電気工事工業組合		野秋 達生	(株)ノキ
浅沼 汪	(有)浅沼電機商会				

c. 電気安全功労者（現場第一線従事者）（11名）

地域協会	氏名	工事店名	地域協会	氏名	工事店名
東京都	坂井楚美子	(有)坂井電気	茨城県	堀田 則男	石川電機(株)
	清水 隆男	(有)清水電業社	埼玉県	今野 重嘉	(株)吉野電気
	渡邊 廣順	渡辺電工(株)		山崎 清	(株)忍電工
栃木県	豊田大三郎	永山電機(株)		白根 正雄	(株)ハリ
群馬県	宮本 力雄	(有)近藤電気商会	千葉県	平林 勝廣	(有)小倉電機
	萩原 勝利	(有)萩原電気工事			

(2) 第55回澁澤賞

- ・ 靱島 一策（株式会社靱島電機、埼玉県）

(3) 主要事業の表彰

事業活動の活性化を図ることを目的に、主要事業取り組みの成果について総合評価しました。

その結果、埼玉県地域協会、東京都地域協会、静岡県地域協会の3地域協会を表彰しました。平成22年度の主要事業は以下のとおりです。

- ・会員加入促進強調月間（評価項目：新規会員加入率）
- ・漏電遮断器取付推進運動（評価項目：漏電遮断器取付率、欠相保護機能付き漏電遮断器への取替率）
- ・住宅電気工事センター活性化方策（評価項目：受付件数の増加率、即日処理の向上率）
- ・不適合工事ゼロ運動（評価項目：8月・2月不適合率、不適合工事の改善率）
- ・施工証明制度の定着化方策（評価項目：施工証明書適用率）
- ・提案型技術営業の推進（評価項目：エコキュート設置台数）
- ・全関技術競技大会（評価項目：競技大会審査結果）
- ・作業安全・交通安全（評価項目：安全研修、安全パトロール実施数）
- ・事業管理（評価項目：上記の主要事業等の報告期日や内容）

(4) 第30回会長表彰（52名）

会員および事務局職員について、他の模範となる者を表彰しました。

地域協会	氏名	工事店名	地域協会	氏名	工事店名	
東京都	扶桑電設(株)	桑原 徳光	埼玉県	(株)松岡電気工業	松岡 幸夫	
	土倉電企工事(有)	土倉 憲三		(株)弓木電設社	弓木 訓	
	(株)小林電業社	小林 勝三		(有)サトウ電気	小林 正治	
	(有)ミカワ電設	宮川 辰也		(有)永井電工	永井 幹眞	
	(株)泰信電設	宇井 敏伸		(有)赤川電気	赤川 弘男	
	大東電設(株)	前田 信哉		(有)長竹電気商会	長竹 勝	
	(有)片岡電業社	片岡 和憲		埼玉県電気工事工業組合	後藤 清二	
	(有)山中電気	山中 正一		千葉県	(有)藤巻電機工業所	藤巻 秀明
	(有)木村電工	木村 忠義			(有)千葉電業社	名取 芳廣
	タカ電建工業(株)	竹田 一也			(有)アタコ電機商会	嶋貫 昌俊
	(株)上杉電機工業	上杉 克			(株)三光電設	喜多見征三
	松葉電気商会	松葉 正昭			(有)野口電設	野口 文夫
	(有)細谷電気工事	細谷 勝美			(有)丸勝電気	田貝 満男
	東京都電気工事工業組合	矢地 徳子			(有)津久井電化サービス	津久井 清
栃木県	(有)荒木電設	荒木 義信	神奈川県	(有)内田電気	内田 益雄	
	家富電設(株)	関口 克也		長沼電気(株)	長沼 達也	
	栗田電気	栗田 勝美		(有)櫻井電気商会	櫻井 文雄	
群馬県	清塚電気	清塚 功		(有)川田電機商会	川田 恭豊	
	(有)倉持電機商会	倉持 守宏		(有)山本電気商会	山本 義一	
	中村電気商会	中村 幸壽		(株)神奈川ケイケイ	岡田 英之	
	(株)丸橋設備	丸橋 勝美		光和電機(株)	森山 和彦	
茨城県	鬼沢電気工事	鬼沢 茂		(有)木田電工	木田 義八	
	茨城県電気工事工業組合	柳 幸子		山梨県	(有)渡長電業	渡辺 一長
	茨城県電気工事工業組合	金澤キリ子			(株)真栄電気	渡辺 真人
	茨城県電気工事工業組合	甲田美佐子	静岡県	富士電設(株)	仲澤 修	
	茨城県電気工事工業組合	渡部美智代		(株)鈴木電気商会	鈴木 伯明	

## 6. 役員の職務分掌および所管事項

平成 22 年度事業計画の実施は、次の職務分掌をもって諸課題の検討に取り組みました。

総括	委員会名	委員長	副委員長	委員	所管事項
中川会長（小澤顧問常務理事、根本専務理事）	総務委員会	柏副会長	阿久津常務理事	嶋野常務理事 井出常務理事 石川理事 小谷野(一)委員 川崎(卓)委員 加藤委員 三辺委員 益山委員 [顧問(アドバイザー)] 鵜納顧問 南部公認会計士 (中條理事事務局長)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 予算、決算ならびに財務関連事項</li> <li>2. 定款ならびに諸規程に関する事項</li> <li>3. 公益社団法人移行に関する事項</li> <li>4. 広報ならびに外部折衝に関する事項</li> <li>5. 災害防止に関する事項</li> <li>6. 非常災害時の動員に関する事項</li> <li>7. 機関誌の編集等に関する事項</li> <li>8. 事務局の業務運営に関する事項</li> <li>9. 「関東地区電気エネルギーを考える会」の運営に関する事項</li> <li>10. その他総務、庶務に関する事項</li> </ol>
	事業委員会	関口副会長	下鳥常務理事	田中常務理事 青理事 弓座委員 小谷野(高)委員 名島委員 伊藤委員 金丸委員 大川委員 (阪田担当)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 住宅電気工事センターに関する事項</li> <li>2. 引込線請負工事に関する事項</li> <li>3. 一般用電気工作物調査業務運営に関する事項</li> <li>4. 一般用電気工作物の保守管理に関する事項</li> <li>5. 提案型技術営業に関する事項</li> <li>6. 新規事業に関する事項</li> <li>7. 経営、事業に関する事項</li> </ol>
	技術委員会	名取副会長	堀水常務理事	小林理事 井出理事 津田委員 高草木委員 川崎(賢)委員 齋島委員 山田委員 金子委員 勝間田専門委員 (猿子担当)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 電気安全の確保に関する事項</li> <li>2. 全関技術競技大会に関する事項</li> <li>3. 優良機材推奨制度及び全関推奨制度に関する事項</li> <li>4. 技術研修及び講習に関する事項</li> <li>5. 自家用波及事故防止に関する事項</li> <li>6. 外部の技術関係委員会・研究会に関する事項</li> <li>7. 受託研究に関する事項</li> <li>8. その他技術、技能に関する事項</li> </ol>

## 7. 賛助会員

当協会の事業活動をご支援いただいている賛助会員数は47社となっております。

東京電力株式会社	株式会社土井製作所
社団法人東京電気管理技術者協会	大垣電機株式会社
パナソニック電工株式会社	エナジーサポート株式会社
東芝ライテック株式会社	安蘇印刷株式会社
那須電材産業株式会社	日本高圧電気株式会社
古河電気工業株式会社	株式会社浅羽製作所
ミツワ電機株式会社	三菱電機株式会社
テンパール工業株式会社	株式会社三英社製作所
オーデリック株式会社	株式会社フジクラ
日東工業株式会社	金邦電気株式会社
三菱電機住環境システムズ株式会社	株式会社泉精器製作所
ヨシモトポール株式会社	未来工業株式会社
株式会社日本ネットワークサポート	オーム電機株式会社
大崎電気工業株式会社	株式会社カワグチ
ワゴジャパン株式会社	共立電気計器株式会社
内田鍛工株式会社	株式会社能一産業
株式会社戸上電機製作所	株式会社テプコーユ
日動電工株式会社	ミドリ安全株式会社
三葉能率電機株式会社	藤倉商事株式会社
株式会社伊藤電気製作所	矢崎総業株式会社
内外電機株式会社	河村電器産業株式会社
東神電気株式会社	株式会社ムサシインテック
合同印刷株式会社	住友スリーエム株式会社
東光電気株式会社	

(順不同)

## 8. 理事会、常務会、委員会等の開催状況

上期		下期	
4月13日	常務会・常任役員協議会	10月 6日	受託研究会議
4月14日	監査会	10月12日	常務会
5月13日	総会運営打合せ	10月15日	「関東地区電気エネルギーを 考える会」通常総会
5月25日	常務会	10月15日	総務委員会
5月25日	理事会	10月18日	監査会
5月25日	事業表彰	10月26日	競技大会実行委員会反省会
5月25日	第29回通常総会	10月28日	内線工事技術者育成講習会 (埼玉会場)
6月24日	技術委員会	10月29日	内線工事技術者育成講習会 (埼玉会場)
6月25日	国土交通省関東地方整備局と の意見交換会	11月12日	常務会・常任役員協議会
7月12日	常務会	11月12日	理事会
7月16日	漏電遮断器取付推進運動会議	11月15日	技術委員会
7月21日	競技大会実行委員会	11月25日	事業委員会
8月18日	三役会議	11月30日	受託研究会議
8月23日	定期講習事務調整連絡会	12月 6日	総務委員会
8月25日	競技大会指導員打合せ	12月10日	常務会・常任役員協議会
8月27日	受託研究会議	12月22日	公益社団法人化に向けた地域 協会事務調整連絡会
9月 1日	競技大会実行委員会会場準備	1月 7日	安全祈願
9月 2日	第19回全関東技術競技大会	1月21日	常務会・常任役員協議会
9月 9日	全日全国大会	1月21日	賀詞交歓会
9月13日	常務会	2月18日	臨時常務会・常任役員協議会
9月27日	受託研究会議	3月 2日	受託研究会議
		3月11日	臨時常務会・常任役員協議会
		3月25日	理事会
			※東日本大震災の影響により中止し、書面 表決にて主要議題を審議。

## 9. 他団体の委員会への参加

電気工事業界として、他団体の委員会等へ積極的に参加しました。

- ・「証明用電気計器対策委員会」(関東経済産業局)
- ・「電気安全向上のための連絡会議」(関東東北産業保安監督部)
- ・「電気安全関東委員会 常任委員会」(電気安全関東委員会)
- ・「電気安全関東委員会 幹事会」(電気安全関東委員会)
- ・「表彰選考委員会」(電気安全関東委員会)
- ・「広報推進委員会」(電気安全関東委員会)
- ・「電力・工事マンスリー編纂委員会」(日本電気協会)
- ・「高圧機器施工技術認定委員会」(関東電気協会)
- ・「キュービクル式受電設備認定・推奨関東地方委員会」(関東電気協会)

## 10. 国土交通省関東地方整備局との意見交換会

国土交通省関東地方整備局の要請により、平成 22 年 6 月 25 日（金）に工事における入札契約制度の変更点などの説明と電気通信関係工事における不調等が多発していることを踏まえた「現在の入札・契約制度等の問題点と改善策」について意見交換会を実施しました。

## 【事業関係】

### 1. 電気安全・保安推進事業

#### (1) 電気使用安全月間への参画

一般用電気工作物の保安確保と電気災害の防止に資することを目的に、平成 22 年度も経済産業省主唱による「電気使用安全月間」（平成 22 年 8 月 1 日～31 日）を実施し、当協会会員も電気安全の観点から、キャラバン隊による巡回 PR、電気相談所の開設、街頭キャンペーン、広報活動等に、東京電力㈱、(財)関東電気保安協会、その他関係諸団体のご協力を得ながら積極的に取り組みました。

主な活動内容として

##### ①ポスター、チラシの配布等による電気安全 PR

- ・漏電遮断器取付推進のポスター（2,000 枚）及びチラシ（250,000 枚）、住宅電気工事センターチラシ（677,450 枚）を配布し、特に住宅電気工事センターチラシについては、地区・町内会へ掲示板・回覧板等への掲載依頼をするなど積極的に取り組みました。
- ・相談所を 28 箇所開設し、474 名のお客さまに対し、「IH キッキングヒーターとエコキュートの普及」「電気無料相談と配線無料診断のすすめ」「子供、家庭を対象に電気教室の開催」等を実施しました。
- ・TV・ラジオでの放送 4 回、新聞・広報紙へ 16 回掲載するなど、PR 活動に努めました。

##### ②キャラバン隊による電気安全の啓発活動

繁華街や地区の夏祭りなどでお客さまの立場に立った電気安全の PR 活動としてキャラバン隊を組織し、「電気使用安全の啓発活動」「漏電遮断器取付推進運動」「不適合電気設備の改修」「高齢者宅への配線診断」「IH キッキングヒーターの普及活動」など、45 回実施（参加人数 373 名）しました。

#### (2) 漏電遮断器取付推進運動の実施

電気災害防止方策の一環として、昭和 51 年以来新築のお客さまに対する漏電遮断器の普及を図ることから「漏電遮断器取付推進」に取り組み、昭和 57 年度からは関係団体・企業のご支援・ご協力のもと、既築の未取付のお客さまも対象として、運動を展開しました。

この結果、平成 22 年 3 月時点での漏電遮断器の取付率は 88.7%と向上し、電気安全確保に大きく寄与しています。

一方で昭和 63 年以前に取り付けられた、欠相保護機能のない漏電遮断器の一部について、端子の緩みなどから欠相によるトラブルが発生しており、今後の経年化を考えると欠相保護機能付きへの取替が急務であると考えていることから、平成 22 年度の「漏電遮断器取付推進運動」については欠相保護機能付きへの取替に重点を置き実施しました。

- ・漏電遮断器未取付のお客さまに対する取付台数：2,284 台
- ・欠相保護機能付き漏電遮断器への取替台数：1,607 台

## 2. 住宅電気工事センターの運営

お客様の電気保安の確保や電気設備に関わる相談・助言を実施する拠点として、更なるお客様への利便性向上を目的に、また、ユニバーサルサービスの観点から、新たに1箇所設置地域を拡大し、現在111箇所となっております。

業務処理の効率化やお客様対応品質の統一と向上を図るため、コールセンターの設置を検討しております。

## 3. 電気工事の品質向上に関する事業

### (1) 施工証明制度の展開

施工証明書の発行と活用について、電気工事品質向上の効果が確認出来ており、更なる定着化を図るため、各地域協会において鋭意取り組みました。

また、施工証明制度は、社会的にも関心が高く電気工事業界全体への周知、普及のため、施工証明書に関する記事を他団体・他企業発行の雑誌に掲載しました。

### (2) 不適合工事ゼロ運動の展開

「不適合工事ゼロ運動」を平成22年8月、平成23年2月に実施し、施工証明書の活用による自主検査の徹底を図り、不適合工事減少へ向け組織を挙げて取り組みました。

不適合率は年々減少の傾向を示しているものの、不適合工事内容については、依然として接地工事の不適合が過半数以上を占めており、講習会等の機会を捉えて接地工事の必要性、重要性について周知しました。

### (3) 自家用電気設備事故の防止対策の推進

自家用電気設備の事故は、全関推奨品の使用や認定品の取り付け推進の結果、設備レベルは向上しているものの、近年雷による事故率が増加している実態から、(財)関東電気保安協会と協調して、施設環境に見合った高圧負荷開閉器の設置を推奨しました。

また、雷による自家用波及事故防止にむけ行政、電力、保安管理事業者、団体など関係者で構成されている「電気安全向上のための連絡会議」に参加し、諸対策を検討するとともに、高圧負荷開閉器の負荷側に「避雷器」を設置するよう電気工事業者に対し周知しました。

## 4. 講習・研修事業

### (1) 「内線工事技術者育成講習会」の開催

内線工事に従事している電気技術者が、内線規程を正しく理解し、工事品質の向上を図ることを目的とし、全関の公益事業の一環として、昨年度に引き続き(社)日本電気協会関東電気協会と共同で開催しました。

平成22年度は、埼玉県地域協会にて2日間コースを開催し30名の電気工事従事者が受講しました。

## (2) 事業経営講習会の実施

### ①講習会の実施

- ・開催日：平成 22 年 5 月 25 日（火）
- ・場 所：第一ホテル東京
- ・講 師：東京電力㈱群馬カスタマーセンター総括グループ  
応接マナー研修プロフェッショナル 賀川 知春 氏
- ・演 題：好感を持たれる接客のポイント
- ・出席者：200 名

### ②マナー講習会 DVD の作成と配布

上記①の講演会「好感を持たれる接客のポイント」について、お客さま対応が発生する業務におけるマナー研修等で活用できるように DVD を作成し、各地域協会に配布しました。

## 5. 第 19 回全関東技術競技大会の開催

電気工事的確な施工と、安全を重視した基本作業の定着及び公衆安全の確保を図るとともに、信頼される登録調査機関として、調査員の調査技能向上を目的に、関東東北産業保安監督部、東京電力㈱をはじめ関係団体、賛助会員各社のご協力を得て、第 19 回全関東技術競技大会を開催しました。

- ・開 催 日：平成 22 年 9 月 2 日（木）
- ・場 所：東京電力㈱枝川技能研修センター
- ・競技参加者：各都県地域協会チーム 5 名 計 45 名
- ・受 賞 者：関東東北産業保安監督部 部長賞 栃木県チーム  
：東京電力株式会社 社長賞 千葉県チーム  
：財団法人関東電気保安協会 理事長賞 埼玉県チーム  
：全日本電気工事業工業組合連合会 会長賞 静岡県チーム  
：社団法人全関東電気工事協会 会長賞 群馬県チーム

## 6. 非常災害時の応動体制整備状況

地震・台風・大雪等による非常災害時に、我々の持つ技術力・機動力が早期復旧の力となり、地域社会のお役に立てるよう、行政主催の防災訓練に積極的に参加しました。

平成 23 年 3 月 11 日に発生しました「東日本大震災」について日本赤十字社に義援金を拠出しました。

## 7. 「関東地区電気エネルギーを考える会」の運営支援

将来のエネルギーの在り方や環境問題について社会の正しい理解を得るため、第 10 回通常総会を開催しました。また施設見学会を実施しました。

### ①第 10 回通常総会

- ・開催日：平成 22 年 10 月 15 日（金）
- ・場 所：潮来ホテル 会議室

### ②施設見学会

- ・実施日：平成 22 年 10 月 15 日（金）
- ・場 所：神之池バイオマス発電所（神之池バイオエネルギー㈱）
- ・参加者：20 名

## 8. 広報活動の充実

公益社団法人を目指すにあたり、全関の公益目的事業の実施内容の開示や一般のお客さまへの情報の公開性について、一般のお客さまから見て分かり難い点が散見されることから、急ぎよ全関ホームページのリニューアルを実施しております。

(新ホームページの公開は平成 23 年度下期の予定)

## 9. 研究開発事業への取り組み

東京電力(株)より「露出配線用カバーの開発とその市場適用に関する研究」を受託し、ワーキンググループを設け取り組みました。

(研究期間：平成 22 年 7 月 12 日～平成 23 年 3 月 25 日)

## 10. 業務受託事業

### (1) 引込線請負工事関係活動状況

引込線請負工事店の安全研修への全員参加の徹底、安全パトロールを効果的に実施するとともに、引込線請負工事契約を希望する工事店の推薦業務を実施しました。

平成 22 年度実績

工事店推薦数	新規	90 社
	更新	4,702 社
	計	4,792 社
安全研修		252 回
安全パトロール		209 回

### (2) 一般用電気工作物の調査業務

一般用電気工作物の調査業務は、お客さまや発注元から一層信頼され、調査品質の向上のための研修を強化し、更には定期調査受託地域拡大に向け取り組みました。

## 11. 機器材料推奨認定事業

### (1) 優良機材推奨認定業務の運営について

平成 23 年 3 月時点の認定メーカーは 24 社で、認定件数は 14 件となりました。

- ・開閉器：9 件（更新：9 件）
- ・EE ポール：1 件（更新：1 件）
- ・電力量計取付板：3 件（更新：2 件、部分変更：1 件）
- ・差込コネクタ：1 件（更新：1 件）

### (2) 全関推奨品認定業務の運営について

平成 23 年 3 月時点の認定メーカーは 7 社で、認定件数は 3 件となりました。

- ・更新：3 件